



水石 玲子

◆コミュニティ・スクールについて

問 研究校での取り組み内容は。

答 妻木小学校では、ふるさと学習見守り活動、ボランティア活動、高齢者福祉施設との交流を推進。

肥田中学校では、肥田ヤングスターズの活動、生徒会ボランティア、作陶教室、職場体験、職業講話の推進。

問 成果としては。

答 地域で育てたい子どもの具体像を共有し、学校運営に参画するという意識が芽生え、地域の自然や歴史、人材などの良さが生きる特色ある学校づくりを進めることができた。

問 令和2年度より市内14小中学校で導入されるが、課題は。

答 学校運営協議会制度の意義や内容を理解していただくために、積極的な情報発信が必要と考えている。

◆幼児教育・保育の無償化について

問 昨年10月より制度がスタートし、市はどのような評価をしているのか。

答 子育て世帯の負担軽減が図られた副食費関係で、主食代は以前より市費で負担。副食費は国による減免措

置。今回、預かり保育のおやつ代を市単独での減免措置としたことにより、保護者の負担軽減になり、円滑に導入できたと考えている。

問 今後の課題は。

答 高まる保育の需要に対して、人的配置が一層の課題になる。

◆キッズゾーンについて

問 今後の取り組みの予定は。

答 昨年夏の緊急安全点検の結果、9か所に防護柵を設置、路面標示等を実施する。

◆認知症対策について

問 認知症による行方不明者の人数は。

答 昨年、多治見警察署管内では25名。

そのうち土岐市内の方は8名。賠償事故等に至ったケースはない。

問 賠償責任保険加入支援事業の推進のお考えは。

答 先行自治体の状況や近隣市の動向等について注視していく。



コミュニティ・スクール部会活動

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆土岐市市有建物長寿命化計画

問 高齢福祉施設は今後高齢化が進むにつれニーズが高まるとされているのに、4施設のうち駄知白寿苑、泉憩いの家が廃止検討。妻木児童館も多くの人が利用しています。廃止や統合の方針が出され施設の利用状況、ニーズの把握は本当にされたのか。

答 廃止は34件のうち29件は市営住宅、残りが高齢者等の利用する施設ですが、施設状況、築年数が第一の判断です。利用状況は建物の状態等をみて総合的に判断しました。

問 耐震性がなく危ない施設でも、必要な施設は新たに造り直す判断もあると思います。市営住宅でいけば、入居率が約60・8%です。計画ですと全体の約94%廃止されます。市民の方から「よく利用している施設を何故無くしてしまうのか」「市営住宅が無くなれば本当に困る」という声があったからです。利用者の多い施設、市民ニーズのある施設で廃止が総合的に決められた理由は。

答 建物の状況等を確認し方向性を出しました。ただ今後の7年間の方向性であり、社会情勢の変化を踏まえて適宜見直しを行います。決してもう廃止に決めた、どうしてもやっていくわけではありません。利用者等に丁寧な説明、理解を得て進めます。



小関 篤司

問 市営住宅について、今市民が住んでいる施設はどのようになるか。

答 市営住宅は老朽化が激しいので段階的に廃止します。代替え施設については、現段階で新たに建設する計画は持っていない。必要に応じて民間アパート借上げ、空き家活用等視野に入れて、検討していきます。

◆新型コロナウイルスの対策

問 市での周知、対策実施はどうか。

答 2月19日に対策検討委員会及び対策本部を構築し、感染予防や対策を協議、対応策を実施しています。翌日20日にホームページの内容を関連情報が探しやすいように変更。

問 一斉臨時休校の対応は。

答 生活面は基本的に外出を避け、人混みを避けるように指導しました。

問 福祉施設や病院施設の対応は。

答 症状のある方は、現段階では保健所の「帰国者・接触者相談センター」へ相談し、その指示で受診して頂く流れです。相談ない方は動線を分けて対応します。福祉施設は病院同様に見舞いを制限し、外からの持ち込みを極力無くす対応をしています。



加藤 辰亥

問小中一貫校として濃南小・中学校の運営と組織について。

答小中一貫校は準備に入っていますが、今後、次のような方向で進めていきたいと考えています。

まずその前に、濃南小学校と濃南中学校は、中学校と小学校はそのまま続いて存続しますので、校名というかそういうような校種、それぞれのものはそのまま進むということです。内容的に一貫的な扱いをしていくということで取り扱っていくということは、これは今までどおりの考え方で進めてまいります。

特徴的なことでは、1点目に、現在の小・中学校それぞれあります校長を、一貫的に取り扱いたいというところで1名に構成し直して、小中併任の1名校長でやれないかということを進めております。1人の校長が義務教育終了時の目指す子どもの姿を描きまして、その具体に向けて9年間を見通して学校経営を進めるということが一貫校の1つの大きな特色の、校長のリーダーシップが執

れるという利点で進めていけないかというのが1点目です。

2点目でございますが、小学校、中学校それぞれの教員を、小・中どちらにも授業に行けるように、両方に兼務辞令というのをかけていきたいと思っております。小学校へ赴任した教員も中学校の兼務というような形、中学校に赴任した教員も、中学校籍なんだけども小学校の授業にいくという兼務辞令を出して、この辞令に基づいて全職員、1チームをつくりながら子どもたちの能力を高めていき、また、職員会議なども合同で行うような仕組み作りを行っていきなあと考えています。

3点目の特色は、小学校と中学校を結びつける、やっぱり人の問題が出てきますので1人、コーディネーターを位置づけていきなあとというふうに、小中一貫コーディネーターという位置づけをしていきなあと。これについては、県教育委員会への要望も受けていただきまして、1人加配という形で教員を配置していただき、その教員によって小中がスムーズに一貫連携できるように進めていくのではないかなあと思っております。大きくこんなような方向で4月の開校、スタートに向かって準備を進めているところでございます。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



各務 和彦

◆瑞浪超深地層研究所について

問平成14年度から令和元年度までに土岐市に交付をされた金額は。

答令和元年度につきましては、見込みとなりますが3億6527万1000円で、平成14年度からの総額といたしましては、約67億6700万円でございます。

問交付をされた交付金の事業概要をお教え下さい。

答当初は温泉活用型健康増進施設設備として、バーデンパークSOGI建設事業や、環境センターにおける各種の施設設備整備や車両購入、また小中学校のパソコン機器購入などに活用いたしておりましたけれども、近年につきましては、保育園・環境センター・消防職員の人件費に充てているところでございます。

問坑道埋め戻し工事計画案について令和2年度以降の超深地層研究所計画についての概要等。

答令和2年度以降の超深地層研究所計画では、瑞浪市との土地賃貸借期間が終了する令和4年1月までに、

坑道の埋戻しと地上施設の撤去を完了することとなっております。坑道の埋戻し期間中は、埋戻しに伴う地下水の水圧・水質の変化を実際に観測し、実証研究を兼ねてモニタリングシステムの有効性を確認するほか、地上観測坑を利用した坑道周辺の地下水・水質の観測を環境モニタリング調査として引き続き実施する事になっております。本件におきましては、環境保全や地域の安全確保に万全が期されるよう、今後とも注視をしてまいりたいと思っております。ところでございます。

問交付金終了後の財政の見通しについて。

答毎年3億5千万円ほどの収入が無くなるという事でございますので、市の財政運営につきまして、影響を与えるものという事で認識をしているところでございます。電源立地地域対策交付金終了後も持続可能な財政基盤を維持していくために行財政改革大綱を基本としまして自主財源の確保、歳出の抑制、計画的な施設整備の実施、基金の適正な運用、地方債の活用適正化、こういったことと対応してまいりたいと考えているところでございます。

●引き続き土岐市の健全な財政を維持して戴くようお願い致します。